



## 2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月12日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東  
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 仁史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111  
 定時株主総会開催予定日 2020年4月22日 配当支払開始予定日 2020年4月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年1月期の連結業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	51,868	4.1	5,933	20.3	6,045	19.9	3,638	27.2
2019年1月期	49,810	8.3	4,931	31.6	5,041	32.0	2,861	9.8

(注) 包括利益 2020年1月期 3,930百万円 (67.2%) 2019年1月期 2,351百万円 (△26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	104.19	103.33	12.2	15.0	11.4
2019年1月期	81.92	81.28	10.4	13.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 5百万円 2019年1月期 5百万円

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	41,374	31,322	75.3	891.74
2019年1月期	39,155	28,579	72.6	814.18

(参考) 自己資本 2020年1月期 31,142百万円 2019年1月期 28,434百万円

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	4,813	△601	△1,235	17,550
2019年1月期	6,350	△1,083	△1,419	14,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	30.00	—	15.00	—	1,047	36.6	3.8
2020年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,396	38.4	4.7
2021年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.3	

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	4.2	3,000	4.5	3,050	4.1	2,050	2.2	58.70
通期	53,000	2.2	6,100	2.8	6,200	2.6	4,200	15.4	120.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年1月期	37,600,000株	2019年1月期	37,600,000株
2020年1月期	2,676,220株	2019年1月期	2,676,174株
2020年1月期	34,923,808株	2019年1月期	34,923,868株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	39,089	3.9	4,625	21.3	4,782	19.6	2,796	25.1
2019年1月期	37,623	8.9	3,814	37.9	3,998	40.7	2,235	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	80.09	79.42
2019年1月期	64.00	63.50

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	33,724	26,314	77.5	748.33
2019年1月期	33,345	24,462	72.9	696.30

(参考) 自己資本 2020年1月期 26,134百万円 2019年1月期 24,317百万円

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年2月1日～2020年1月31日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国の経済成長減速や東アジア・中東における地政学的リスクの顕在化、新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞懸念など、国際情勢を要因とする景気先行きの不確実性がさらに高まり、製造業を中心とする企業収益の一部に陰りが見られました。一方、国内においては消費増税による影響や自然災害等の影響があるものの、雇用情勢や所得環境は改善傾向が継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、企業のビジネスモデルや業務プロセスをICTで変革するデジタルトランスフォーメーションの実現に向けた戦略的投資が本格化し、AIやIoT、モビリティ、ロボティクス等をはじめとする先端技術を活用したサービスの需要が高まりました。

このような情勢のなか、当社グループは第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」が2年目を迎え、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業のスマートファクトリー事業においては、AI・ディープラーニングを活用した高精度画像検査システム

「WiseImaging®(ワイズイメージング)」の学習機能を効率化したほか、スマートグラスを活用した働き方改革を支援するアプリケーションサービス「EdaGlass®(エダグラス)」の提供を開始し、工場のスマート化を支援するサービスの拡充を図りました。もう一方の注力事業であるセキュリティサービス事業においては、全国5万店舗のコンビニエンスストアを、セキュアなデジタルサービスプラットフォームとして活用する「CanDay™(キャンデイ)」の提供を開始したほか、工場セキュリティソリューション「SecureCross® Factory(セキュアクロスファクトリー)」のサービスメニュー拡充を図ってまいりました。また、その他事業についても、既存顧客のさらなる深耕による取引拡大、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減の影響があったものの、活況な市場環境を背景に成長戦略が計画通りに推移したことで、売上高は518億6千8百万円、前期比20億5千7百万円(4.1%)の増となりました。利益面については一部の開発商談において不採算案件が発生したものの、収益性の高い商談の増加や自社製品・サービスの拡販に加え、継続的に取り組んでいる生産性・品質向上施策の推進により、営業利益は59億3千3百万円、前期比10億2百万円(20.3%)の増、経常利益は60億4千5百万円、前期比10億4百万円(19.9%)の増となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別調査委員会関連費用および不採算による特別損失を計上したものの、36億3千8百万円、前期比7億7千7百万円(27.2%)の増となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、当連結会計年度の後半において一部顧客のICT投資に慎重さが見られたものの、全体的に投資意欲は引き続き高い水準で推移いたしました。業績面では、中部・西日本地区におけるシステム開発分野を中心に収益性の高い商談が増加したほか、スマートファクトリー事業は微増ながら堅調に推移し、売上高は174億3千7百万円、前期比8億5千4百万円(5.2%)の増、営業利益は38億1千8百万円、前期比5億1千1百万円(15.5%)の増となりました。

#### (サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減があったものの、セキュリティサービス事業が好調に推移したほか、公共分野向けシステム構築・開発支援サービスやマイグレーションサービス等が伸長し、売上高は344億3千万円、前期比12億3百万円(3.6%)の増となりました。利益面では一部の開発商談において不採算案件が発生したものの、セキュリティ関連製品・サービスの拡販や収益性の高い商談が増加したことに加え、品質・生産性向上策など利益率向上のための諸施策に取り組んだ結果、営業利益は54億4千7百万円、前期比2億8千万円(5.4%)の増となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して22億1千9百万円増加し、413億7千4百万円となりました。

負債は、その他に含まれる未払金や前受金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して5億2千3百万円減少し、100億5千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して27億4千3百万円増加し、313億2千2百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、175億5千万円と前連結会計年度末と比較して29億7千4百万円増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは48億1千3百万円のプラスとなりました。前年度と比較して税金等調整前当期純利益が7億1千6百万円増加したものの、売上債権の増加30億5千2百万円などの影響により15億3千7百万円の収入減となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円のマイナスとなりました。前年度と比較して投資有価証券の取得による支出が5億円減少したことなどにより4億8千2百万円の支出減となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは12億3千5百万円のマイナスとなりました。前年度と比較して子会社株式取得支出が減少したことなどにより1億8千4百万円の支出減となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率 (%)	71.7	73.4	74.0	72.6	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	98.4	154.3	171.6	174.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	97.8	339.0	490.2	1757.3	1427.1

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年1月期から2021年1月期の3か年を対象とした第2期中期経営計画「PROMINENT」を推し進め、注力事業の強化により事業効率のさらなる改善を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。第2期中期経営計画「PROMINENT」の最終年度である次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高530億円、営業利益61億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり20円をお支払いしております。また、期末配当は1株当たり20円とし、2020年4月22日開催予定の第52回定時株主総会に付議いたします。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,090,874	16,050,208
受取手形及び売掛金	10,428,823	11,542,068
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	364,207	256,070
仕掛品	379,305	474,956
未収入金	1,836,464	18,726
その他	746,631	964,656
貸倒引当金	△3,166	△216,309
流動資産合計	28,343,139	30,590,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,372,501	9,413,793
減価償却累計額	△5,492,694	△5,774,411
建物及び構築物 (純額)	3,879,807	3,639,382
土地	2,004,644	2,004,644
その他	3,286,267	3,345,767
減価償却累計額	△2,456,034	△2,546,989
その他 (純額)	830,232	798,778
有形固定資産合計	6,714,684	6,442,805
無形固定資産		
ソフトウェア	224,025	201,106
ソフトウェア仮勘定	6,027	—
その他	42,077	39,471
無形固定資産合計	272,129	240,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642,811	1,996,638
繰延税金資産	823,645	632,915
退職給付に係る資産	143,610	226,653
その他	1,267,152	1,296,257
貸倒引当金	△52,026	△51,968
投資その他の資産合計	3,825,193	4,100,495
固定資産合計	10,812,006	10,783,879
資産合計	39,155,146	41,374,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,350,830	3,091,237
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,134,501	874,756
賞与引当金	581,320	497,480
受注損失引当金	8,848	1,624
訴訟等損失引当金	—	300,000
資産除去債務	1,120	710
その他	4,362,636	3,497,927
流動負債合計	8,802,857	8,627,335
固定負債		
長期借入金	68,200	54,600
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	2,551	1,724
役員退職慰労引当金	17,772	20,579
退職給付に係る負債	730,693	379,132
資産除去債務	439,894	454,641
固定負債合計	1,772,714	1,424,280
負債合計	10,575,571	10,051,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	16,750,235	19,166,772
自己株式	△1,707,711	△1,707,818
株主資本合計	28,362,230	30,778,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,028	279,426
為替換算調整勘定	△9,650	△12,739
退職給付に係る調整累計額	43,714	97,530
その他の包括利益累計額合計	72,092	364,218
新株予約権	145,251	179,762
純資産合計	28,579,574	31,322,642
負債純資産合計	39,155,146	41,374,258



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	49,810,774	51,868,569
売上原価	38,515,311	39,386,870
売上総利益	11,295,462	12,481,699
販売費及び一般管理費	6,363,999	6,547,948
営業利益	4,931,463	5,933,750
営業外収益		
受取利息	321	3,096
受取配当金	52,583	50,729
為替差益	820	475
持分法による投資利益	5,054	5,888
貸倒引当金戻入額	157	278
保険配当金	1,624	11,343
補助金収入	—	15,395
受取手数料	33,932	6,060
雑収入	25,323	22,689
営業外収益合計	119,817	115,957
営業外費用		
支払利息	3,614	3,372
リース解約損	4,599	—
雑損失	2,002	947
営業外費用合計	10,216	4,320
経常利益	5,041,064	6,045,387
特別利益		
固定資産売却益	1,256	—
特別利益合計	1,256	—
特別損失		
固定資産除却損	12,638	1,419
ゴルフ会員権評価損	6,033	—
ゴルフ会員権売却損	—	7,590
前渡金評価損	525,287	—
特別調査費用	—	416,867
支払和解金	—	105,000
訴訟等損失引当金繰入額	—	300,000
特別損失合計	543,960	830,878
税金等調整前当期純利益	4,498,360	5,214,509
法人税、住民税及び事業税	1,525,656	1,515,735
法人税等調整額	76,061	59,902
法人税等合計	1,601,718	1,575,638
当期純利益	2,896,642	3,638,871
非支配株主に帰属する当期純利益	35,634	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,861,007	3,638,871

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	2,896,642	3,638,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,398	241,398
為替換算調整勘定	△6,292	△3,088
退職給付に係る調整額	△350,921	53,816
その他の包括利益合計	△545,611	292,125
包括利益	2,351,030	3,930,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,318,755	3,930,996
非支配株主に係る包括利益	32,275	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	14,762,325	△1,707,527	26,055,828
当期変動額					
剰余金の配当			△873,097		△873,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,861,007		2,861,007
自己株式の取得				△183	△183
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		318,676			318,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	318,676	1,987,910	△183	2,306,402
当期末残高	6,586,000	6,733,706	16,750,235	△1,707,711	28,362,230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	226,282	△3,642	391,705	614,345	112,149	820,351	27,602,673
当期変動額							
剰余金の配当							△873,097
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,861,007
自己株式の取得							△183
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							318,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188,253	△6,008	△347,990	△542,252	33,102	△820,351	△1,329,501
当期変動額合計	△188,253	△6,008	△347,990	△542,252	33,102	△820,351	976,901
当期末残高	38,028	△9,650	43,714	72,092	145,251	—	28,579,574

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	16,750,235	△1,707,711	28,362,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222,333		△1,222,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,638,871		3,638,871
自己株式の取得				△107	△107
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,416,537	△107	2,416,430
当期末残高	6,586,000	6,733,706	19,166,772	△1,707,818	30,778,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	38,028	△9,650	43,714	72,092	145,251	—	28,579,574
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222,333
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,638,871
自己株式の取得							△107
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	241,398	△3,088	53,816	292,125	34,511	—	326,637
当期変動額合計	241,398	△3,088	53,816	292,125	34,511	—	2,743,067
当期末残高	279,426	△12,739	97,530	364,218	179,762	—	31,322,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,498,360	5,214,509
減価償却費	772,403	758,201
前渡金評価損	525,287	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115,703	△83,505
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,548	△7,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,718	2,806
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△191,100	△297,544
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41,315	△59,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	213,085
受取利息及び受取配当金	△52,904	△53,825
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	300,000
支払利息	3,614	3,372
持分法による投資損益 (△は益)	△5,054	△5,888
固定資産売却損益 (△は益)	△1,256	—
固定資産除却損	12,638	1,419
前渡金の増減額 (△は増加)	25,654	1,541
前受金の増減額 (△は減少)	832,903	△524,947
売上債権の増減額 (△は増加)	1,938,409	△1,114,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	418,670	13,000
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,379,382	1,817,737
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,269	△220,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617,814	740,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,207	25,208
未払金の増減額 (△は減少)	832,038	△590,876
未払費用の増減額 (△は減少)	229,063	△253,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,331	540,032
その他	53,955	118,475
小計	8,092,318	6,538,426
利息及び配当金の受取額	52,904	53,825
利息の支払額	△3,617	△3,376
法人税等の支払額	△1,265,435	△1,775,359
前渡金の支払額	△525,287	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,350,881	4,813,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	15,018
固定資産の取得による支出	△458,076	△591,881
固定資産の売却による収入	1,256	—
資産除去債務の履行による支出	△4,021	△1,366
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△139,356	△26,418
敷金及び保証金の回収による収入	16,899	4,387
その他	△10,503	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,802	△601,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△183	△107
配当金の支払額	△872,149	△1,221,732
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△522,675	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△8,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,882	△1,235,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,294	△2,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,842,902	2,974,351
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,954	14,575,857
現金及び現金同等物の期末残高	14,575,857	17,550,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」323,266千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」823,645千円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」2,551千円は「固定負債」の「繰延税金負債」に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテグ レーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,583,709	33,227,064	49,810,774	—	49,810,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,936	624,966	635,903	△635,903	—
計	16,594,646	33,852,031	50,446,678	△635,903	49,810,774
セグメント利益	3,307,124	5,166,774	8,473,899	△3,542,435	4,931,463
セグメント資産	5,361,795	13,918,058	19,279,853	19,875,292	39,155,146
その他の項目					
減価償却費	18,557	449,572	468,130	304,273	772,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,078	205,327	212,406	245,670	458,076

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,542,435千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額19,875,292千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 減価償却費の調整額304,273千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245,670千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテグ レーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,437,976	34,430,593	51,868,569	—	51,868,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,949	464,513	478,462	△478,462	—
計	17,451,925	34,895,106	52,347,032	△478,462	51,868,569
セグメント利益	3,818,875	5,447,116	9,265,991	△3,332,241	5,933,750
セグメント資産	5,612,151	13,294,292	18,906,444	22,467,814	41,374,258
その他の項目					
減価償却費	11,740	433,548	445,289	312,912	758,201
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,185	310,839	323,024	268,857	591,881

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,332,241千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,467,814千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (3) 減価償却費の調整額312,912千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,857千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	814円18銭	891円74銭
1株当たり当期純利益	81円92銭	104円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円28銭	103円33銭

- (注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,861,007	3,638,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,861,007	3,638,871
普通株式の期中平均株式数(株)	34,923,868	34,923,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	274,771	291,992
(うち新株予約権(株))	(274,771)	(291,992)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,579,574	31,322,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	145,251	179,762
(うち新株予約権(千円))	(145,251)	(179,762)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,434,323	31,142,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,923,826	34,923,780

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2020年4月22日付予定)

新任取締役候補

取締役兼執行役員 姫野 貴 現 当社執行役員兼プラットフォームアーキテクトビジネスグループ  
セキュリティサービス事業部長